

成田セイリユウ

滋賀県議会議員

滋賀県議会活動 NewsReport Vol.54 2019年冬号



未来への責任

グローバル化の進展、技術革新、国内における生産年齢人口の急減などに伴い、予見の困難な時代の中で新たな価値を創造していく力を育てる必要があります。特に第5世代通信規格（5G）により、科学技術が劇的に進み、働き方をはじめ、社会の姿も大きく変わっていくことが予測されます。笑顔あふれる未来に向け、教育や福祉などに新たな知見を活用しながら、人と自然とくらしが、希望に満ち、元気な滋賀になるために引き続き頑張ってまいります。



プロフィール: 1974年8月15日大津市生まれ
 ・唐崎小、中、膳所高、龍谷大学法学部政治学科卒
 ・同志社大学大学院総合政策科学研究科博士前期課程修了
 ・県民生活・土木交通常任委員会副委員長
 ・琵琶湖対策特別委員会委員 ・滋賀県議会自転車連盟副会長
 ・第11回マニフェスト大賞 優秀政策提言賞受賞
 ・宅地建物取引士 ・大津市消防団地域防災指導員
 〒520-0106大津市唐崎1-25-17-601 mail@narinari.net

認知症対策と健康しがについて

認知症は85歳以上では約40%、65歳以上で15%が罹患するといわれている。認知症は特別な病気ではなく、誰もがなりうることを認識しなければならない。認知症に自分が、家族がなったから、孤立し、苦しむ社会から、**認知症の人の意思が尊重され、また家族も安心して、住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられる社会**が必要である。

○軽度認知障がい対策の推進について

軽度認知障がい（MCI）から認知症に症状が進展の割合は年平均で10%、5年間で約40%といわれ、**MCI検査の普及・推進による早期発見、適切な治療・予防**をすることで認知機能が回復されるといわれている。脳卒中や心疾患、糖尿病等、生活習慣病の対策や、アルコール依存、ストレスや不安、うつ病など、多岐にわたるリスク要因の解消や、定期的な身体運動、趣味など、心身のコントロールにより、認知症の発生が抑制できるといわれている。

県では、軽度認知障がいと診断された方に対し、**軽度認知症等の専用相談窓口**がある、**滋賀県軽度認知症サポートセンター**を設置して、軽度認知症の方やそのご家族に対する相談支援や交流会の実施、病気の理解やその対応について学ぶ教室を開催している。

認知症起因の 行方不明者数

2015年	113人
2016年	129人
2017年	151人
2018年	161人
(10月末)	

○認知症フレンドリー社会の構築について

若年性認知症も含め、認知症になっても働きたい人は継続して就労できる支援や、自動車の運転免許を自主返納しても心配なく外出できる公共交通網の整備、金融機関等におけるサポート体制や県下全域で訪問理容・美容サービスが行われるなど、**認知症になっても尊厳が保たれ、幸せに暮らせていける社会**が必要である。

県では、企業や団体と協定を結び、認知症高齢者の見守り活動や、認知症サポーターの養成を進め、若年認知症の人ができる限りその能力を生かし働き続けられるよう企業への出前講座を実施している。また、認知症になっても孤立することなく地域で交流できるよう認知症力カフェの取組や、**地域で安心して暮らせるよう地域住民による見守りの体制づくり**を進めている。



自動運転実証実験（立命館大学）

○生涯を通じ「からだところの健康」が保たれる健康しが施策の推進について

ビッグデータや、IoT、AIなどの新たな技術は、社会や経済に変革をもたらし、新たなサービスや価値の創出のみならず、様々な課題解決にもつながる可能性があり、認知症予防をはじめとする健康しが施策でも、これらを活用し、エビデンスに基づいた取組の推進が有効。本年10月に設置した「健康しが」共創会議の場も活用し、**企業、大学、NPO、市や町等、様々な主体と連携を図りながら、次世代を見据えた取組を推進**する。

高大接続改革について

高大接続改革では、学力の3要素である、①**知識・技能**の確実な習得、②**思考力、判断力、表現力**、③**主体性**を持って多様な人々と協働して学ぶ態度を確実に育成・評価する一体的な改革が進められている。

今後、「公平性・客観性」から多面的な評価に対する「妥当性・信頼性」の入試へと、受験の形態も大きく変わる。ただ単に知識・技能を習得するだけでなく、イーポートフォリオを活用し、**創造力、問題解決力、コミュニケーション力、思考力など、多面的多角的な視点**で、学びがどのように進化していくかを見ることができ、自身の認知的な働きを一段上から理解したり、コントロールでき、生徒は学びの振り返りを通じて更に成長することができよう。

○大学入学共通テストの対策について

2020年度から実施の大学入学共通テストにおいて記述式問題が国語と数学に導入されることを見据え、生徒の論理的思考力や記述力を高めるとともに、大学と連携をした教員向けの研修も実施。

○英語の民間試験対策について

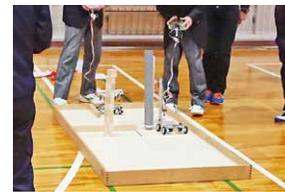
2020～23年度は共通テストの試験と民間の資格・検定試験の両方が用意され、2024年度からは国が認定した民間試験に一本化される予定である。民間試験では、**聞くこと、読むこと、話すこと、書くこと**の力が測定をされ、4技能をバランスよく伸ばすことが必要であり、特に話すことや書くことを主とした活動をより多く取り入れた授業への改善を図っている。



唐崎学区防災訓練



ひたちなか海浜鉄道（茨城県）



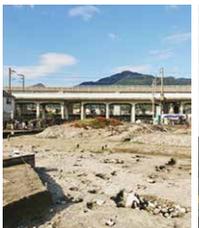
工業教育フェア ロボット競技大会



世界湖沼会議in霞ヶ浦（茨城県）



琵琶湖博物館
樹幹トレイルリニューアル



坂本城跡発掘調査
現地説明会



総合スポーツゾーン
（栃木県）

イーポートフォリオとは

学校の授業や行事、探究活動、部活動などでの学びや、自身で取得した資格・検定、学校以外の活動成果の記録ができたり、自分の活動成果や学びをあらためて振り返ることができるなど、インターネット上に蓄積する**主体的活動等に関する「学びのデータ」**。また先生が閲覧して指導に役立てたり、Web出願等、進学や就職に活用できる。

○イーポートフォリオの活用方針について

イーポートフォリオの入試の利用を高等学校に求める大学は、今後増えてくる。国の調査・研究の動向を見据えながら、県としてもイーポートフォリオの活用方針について検討。またイーポートフォリオの研修を実施し、最新の情報を把握・提供により、教員に理解を深めていく。

○公立高校のICT環境の現状と環境整備について

今後、スマートフォンの貸与の仕組みや学校におけるパソコン・タブレット等の配備など**すべての生徒がイーポートフォリオを活用できる環境の整備が必要**である。

県立学校にける普通教室の無線LAN整備率は、16.8%であり、全国平均の22.5%を下回っている。今後、**普通教室等への無線LAN環境の整備を進め、イーポートフォリオが活用できるICT環境の整備に取り組んでいく**。また生徒が校内ネットワークに接続するための環境整備が進めば、生徒の個人所有のスマホを無線LANに接続して授業等で使用することも可能となる。その際のルール作りは、生徒に関わらせ、生徒にルールの必要性を理解させ、主体的に守る意識を持たせる。

平成31年度予算と施策 知事へ提案書を提出!!

来年度の予算編成むけ、チームしが県議団として、**政策の選択と集中、未来への責任、弱者への視点等を基軸**として、予算と施策に関する提案書を提出しました。（以下、主要要望項目）

【最重点事項】人口減少・少子高齢化社会における中・長期的な施策の構築／持続可能で発展する滋賀県をつくるための歳入確保と財政健全化／気候変動により大規模化する風水害への防災・減災対策の強化

【重点事項】ワーク・ライフ・バランス、働き方改革の推進／映像誘致・ロケ支援・ビワイチの活用による観光振興／公共交通条例の策定／琵琶湖の水質保全と生態系の保全／農業、林業、水産業、畜産業の支援／子どもの貧困対策を含む生活困窮者支援／骨髄ド

ナーに対する支援／手話言語条例の策定／ICT等の教育環境の充実／教職員の多忙化解消等 62項目

